

八王子市心身障害者福祉センター警備委託仕様書

八王子市心身障害者福祉センター（以下「センター」という）の警備委託業務は、この仕様書に基づいて実施するものとする。

1．件 名 八王子市心身障害者福祉センター警備委託

2．施設名 八王子市心身障害者福祉センター

3．所在地 八王子市台町 2 - 7 - 2 2

4．委託期間 年 4 月 1 日から 年 3 月 3 1 日まで

5．目 的

本業務委託は、館内における火災及び盗難を防止するとともに、不法不良行為を排除し、財産の保全をはかり、異常が発生した場合は直ちに適切な処置をとり、当該施設の円滑な運営に寄与することを目的とする。

6．警備箇所

八王子市心身障害者福祉センター（すぎな愛育園との共有部分を含む。）

建物構造 鉄筋コンクリート造、地上 2 階建（ 2 階部分）

延床面積 4 0 7 . 4 1 m²

7．警備方法

機械警備とする。

8．警備日時等

（ 1 ）警備日

ア．開館日 午後 9 時から翌日午前 8 時 3 0 分まで

（日曜日のみ午後 5 時から翌日午前 8 時 3 0 分）

イ．休館日 午前 8 時 3 0 分から翌日午前 8 時 3 0 分まで

（ 2 ）実施時間

ア．上記の（ 1 ）日時内において、対象施設が無人状態にある時間を警備する。

イ．上記ア．の警備は、最終退館者が警報装置を作動操作した時点に始まり、最初の入館者が警報装置を停止操作した時点に終了する。

9．設 備

受託者は、警報装置を指示する箇所に設置し、有線及び無線連絡体制に必要な諸装置を配備する。

10．内 容

館内に設置した警報装置及びパトロールカーにより、次の業務を行う。

（ 1 ）火災の防止

ア．警報の受信、パトロールカーへの指示、現場への急行及び必要ある場合の消防署への通報を行う。

イ．現場到着後の消火作業、群衆整理及び非常持出物品の搬出に努める。

（ 2 ） 盗難の防止

ア．警報の受信、パトロールカーへの指示、現場への急行及び必要がある場合の警察署への通報を行う。

イ．現場到着後における不審者の発見及び警察署への通報を行う。

（ 3 ）異常発生時における処置

ア．受託者は、異常事態の発生を知った時は、速やかに事故発生現場へ急行し、異常事態の内容を確認するとともに、事態の拡大防止にあたる。

イ．受託者は、異常事態の状況に応じて警備を強化する。

ウ．受託者は、第 14 項によるセンターの緊急連絡先へ連絡する。

（ 4 ）巡回パトロールの強化

やむを得ない理由により警報設備が使用不能の場合は、巡回パトロールを強化し、警備の万全を期するとともに、遅滞無くその理由、影響日数等を明記して、センターに届け出なければならない。

11．警備責任

受託者の警備責任範囲は、第 6 項及び第 8 項（ 1 ）、（ 2 ）とする。

12．賠償責任

第 11 項の警備責任範囲で、盗難、器物の破損等が生じた場合及び受託者の不注意又は過失等により事故、火災が発生した場合、受託者はその賠償の責任を負うものとする。

13．警備実施要項

（ 1 ）警報装置による警備

ア．館内に設置した警報装置は、東日本電信電話株式会社の一般回線を利用して、受託者の警備本部へ接続する。

また、設置した警報装置は、建物への侵入、火災の発生等の異常事態を感知し、これを受託者の警備本部へ通報する機能を持つものとする。

イ．受託者は、警報装置が常に正常に機能するよう管理しなければならない。

ウ．警備本部は、警備時間中、受信装置を間断なく監視するとともに、常に当該物件の警備監視を行う無線装置を有するパトロールカーと連絡を保てるよう機能の万全を期すること。

（ 2 ）警備実施状況の報告

受託者は、当月分の「警備報告書」を翌月 5 日（閉館日の場合はその翌日）までにセンターに提出するものとし、また、有事の際は、当該「事故処理状況報告書」を 翌日中に提出しなければならない。

（ 3 ）鍵（錠）の預託

センターは、受託者の警備上必要な鍵（錠）を受託者に預託し、受託者は受託した鍵（錠）の管理を厳重に行うものとする。

（ 4 ）警報装置の保守点検

受託者は、館内に設置された警報装置の機能を常に最良の状態に保つために必要に応じて点検を行うものとする。

14．センターの緊急連絡者名簿の提出

（ 1 ）センターは、受託者に対し予め緊急連絡者名簿を提出する。

(2) 緊急連絡者名簿に変更あるときは、遅滞なくその都度文書をもって通知する。 15. 契約代金の支払

(1) 月額払とする。

(2) 契約金支払明細書による。

16. 遵守

警備業法その他関係法令等を遵守すること。

17. 警備業務用機械装置の設置

(1) 屋内配管及び配線等は、露出させず隠蔽することを原則とする。

(2) 機械装置（感知機器）は天井面で処理し、サッシュ等には取り付けない。

(3) 建物に取り付ける機器装置は、受託者及び各工事請負業者等と十分に事前協議を行うこと。

(4) 建物に取り付ける機器、機具等並びに取り付けに要する費用は、受託者の負担とする。

(5) 建物概要 別添平面図等

18. 提出書類

(1) 警備計画書は、計画概要、基地局等の名称等、損害賠償の範囲等を記入する。

(2) センターの平面図に設置場所、機種、機能範囲等を記入する。

(3) 認定書等の写し

機械警備を行うに必要な各種認定書、資格者証の写しを提出する。

19. 調査等

(1) センターは、受託者の委託業務の状況について、随時に、調査し、若しくは必要な報告を求め、又は委託業務に関して必要な指示を与えることができるものとする

(2) 受託者は、書面による報告又は資料等の提出若しくは実地調査を拒めない。

20. 関係書類の保存

受託者は、委託業務に関する文書を、文書が完結した年度の翌年度当初から起算して5年間保存しなくてはならない。

21. その他

本仕様書に定めのない事項又は疑義が生じたときは、必要に応じて双方協議して定めるものとする。